

報告概要「日 EU 間の教育人材育成とコミュニケーションについての提言」

城西大学国際学術文化振興センター副所長

綿貫健治

本報告では、日 EU 関係の現状を踏まえた上で、21 世紀型の日 EU コミュニケーションをどのように発展させるのか、またそのための人材をどのように育成するかについての提言がなされた。

米欧接近（相互依存率の向上）および個人（オバマとバローゾ）の人間関係強化、政府間・民間通商対話の強化、中国と EU の接近（実務面の比重が高い）は、日 EU 間のコミュニケーションを相対的に低いものに行っている（ジャパン・パッシング）。日 EU 関係それ自体の歴史をみても中国と比べて内容が濃いとはいえ、表層的なトップ同士の対談、戦略のなさが浮き彫りになっている（協調とか必要性の確認といった抽象的な表現が多く、実効的なものが少ない）。

かような現状への対応としては、AU（アジア・ユニオン）で対抗するほかには、日 EU 関係に注目して両者の戦略的コミュニケーション向上が考えられる。その際、現状では十分には利用されていない既存のフレームワークを戦略的に利用していく必要がある。具体的には、政府間、企業間、民間のコミュニケーションを高めるために、日本の情報発信インフラ向上、外交ネットワークの活用、さらなる在欧日本企業の雇用創出が望まれる。すなわち、官財民の総合的・戦略的外交が必要である。

そこで報告者が提唱するのは、ソフトパワー・コミュニケーションである。国、企業、個人による外交、交渉、コミュニケーションにおいて他者をひきつけて共通の利益になるような目的に誘導するような人材が必要になる。コミュニケーションに足る教養を付ける必要がある。具体的には、コミュニケーションの特質、個人的特質、政治・経済・社会的特質、文化的特質を備えた人材を創出する必要がある。その際、教育にも地政学（ジオポリティクス）が必要となる一方で、EU と教育で連携しなければならない。日 EU とで連携して、国際競争力がある大学を養成すること（単に教員を招聘するだけでなく人材育成のためのしくみが必要）国際競争力のある大学生を養成して海外経験を積ませ、語学、専門性、教養を備えさせること、日 EU 間のプログラムを一般化することが求められる。

文責：井上淳（一橋大学経済研究所）。報告者の了承の上、掲載。